

四半期報告書

(第36期第2四半期)

株式会社ニッパンレンタル

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	13

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ニッパンレンタル

【英訳名】 NIPPAN RENTAL Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石塚 春彦

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15

【電話番号】 027(243)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理部長兼総務部長 町田 典久

【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15

【電話番号】 027(243)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理部長兼総務部長 町田 典久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期累計期間	第36期 第2四半期累計期間	第35期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	2,555	2,943	5,618
経常利益 (百万円)	85	171	331
四半期(当期)純利益 (百万円)	29	80	156
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	721	721	721
発行済株式総数 (千株)	7,602	7,602	7,602
純資産額 (百万円)	1,460	1,630	1,597
総資産額 (百万円)	9,032	9,874	9,336
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.93	10.60	20.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	6.00
自己資本比率 (%)	16.2	16.5	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	680	927	1,464
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△560	△1,075	△1,323
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	259	102	△177
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,232	768	814

回次	第35期 第2四半期会計期間	第36期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△5.13	△0.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う需要の反動があったものの、政府による経済政策や金融政策などを背景にした企業収益の改善が見られるなど、ゆるやかな回復基調で推移いたしました。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、公共投資が堅調に推移する一方で、人材不足による労務費の上昇や資材価格の高止まりなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は、強みである老朽化インフラなどの点検向け車両や道路機械などを増強することで営業力を強化してまいりました。また、中期経営計画で掲げた営業店舗の大型化やサービス工場の充実による修繕の内製化などを促進することで、より効率の高い経営を目指してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、レンタル収入が増加したことなどから、29億43百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は2億23百万円（前年同期比66.5%増）、経常利益は1億71百万円（前年同期比100.2%増）四半期純利益は80百万円（前年同期比169.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて90百万円減少し、24億53百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が12百万円、繰延税金資産が23百万円それぞれ増加、受取手形が67百万円、売掛金が65百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて6億28百万円増加し、74億21百万円となりました。主な要因といたしましては、賃貸資産が4億78百万円、社用資産が1億87百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて90百万円減少し、32億54百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が51百万円増加、支払手形が20百万円、短期借入金が1億63百万円、未払法人税等が18百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて5億95百万円増加し、49億89百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金が7億40百万円増加、社債が74百万円、長期未払金が67百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて32百万円増加し、16億30百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が34百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて45百万円減少し、7億68百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、9億27百万円（前年同期は6億80百万円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益1億41百万円に資金の増加要因である減価償却費6億68百万円、売上債権の減少額1億32百万円と資金の減少要因である仕入債務の減少額29百万円などを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億75百万円（前年同期は5億60百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億30百万円と定期預金等の純減額43百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1億2百万円（前年同期は2億59百万円の獲得）となりました。これは主に、借入金の純増額5億77百万円、社債の償還による支出74百万円、割賦債務の支払額3億55百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,500,000
計	22,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,602,520	7,602,520	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,602,520	7,602,520	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	—	7,602,520	—	721,419	—	193,878

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社高柳キャピタル	群馬県前橋市大手町 2-9-14-202	1,030	13.5
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1-2-1	656	8.6
ニッパン幸友会持株会	群馬県前橋市西片貝町 4-5-15	446	5.9
ニッパンレンタル従業員持株会	群馬県前橋市西片貝町 4-5-15	415	5.5
株式会社丸山自動車	埼玉県八潮市 二丁目417-1	303	4.0
石塚幸司	群馬県前橋市	211	2.8
日立建機株式会社	東京都文京区後楽 2-5-1	180	2.4
東日本コベルコ建機株式会社	千葉県市川市二俣新町 17	180	2.4
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1-2-1	144	1.9
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-10	112	1.5
計	—	3,678	48.4

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,429,000	7,429	—
単元未満株式	普通株式 141,520	—	—
発行済株式総数	7,602,520	—	—
総株主の議決権	—	7,429	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ニッパンレンタル	群馬県前橋市 西片貝町四丁目5番地15	32,000	—	32,000	0.42
計	—	32,000	—	32,000	0.42

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催する研修等へ参加しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,157	1,260,680
受取手形	※ 384,113	316,837
売掛金	847,696	782,462
商品	7,708	11,142
貯蔵品	6,330	6,962
繰延税金資産	30,260	54,066
その他	29,654	26,088
貸倒引当金	△9,500	△4,800
流動資産合計	2,544,422	2,453,440
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
機械及び装置（純額）	2,711,837	3,007,731
車両運搬具（純額）	1,429,666	1,594,402
その他の貸貸資産（純額）	114,318	132,299
貸貸資産合計	4,255,823	4,734,433
社用資産		
建物（純額）	420,665	429,563
土地	1,692,496	1,857,479
その他の社用資産（純額）	217,762	230,972
社用資産合計	2,330,924	2,518,015
有形固定資産合計	6,586,747	7,252,449
無形固定資産		
投資その他の資産		
繰延税金資産	12,281	11,986
その他	185,086	152,707
貸倒引当金	△40,985	△40,415
投資その他の資産合計	156,382	124,278
固定資産合計	6,792,470	7,421,138
資産合計	9,336,892	9,874,579

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	539,203	518,858
買掛金	211,417	202,650
短期借入金	1,262,305	1,098,946
1年内償還予定の社債	348,000	348,000
未払金	718,848	770,029
未払法人税等	106,935	88,102
賞与引当金	33,703	35,966
その他	124,633	192,076
流動負債合計	3,345,046	3,254,631
固定負債		
社債	454,000	380,000
長期借入金	2,583,796	3,324,518
長期末払金	1,305,423	1,237,507
資産除去債務	50,902	47,324
その他	181	90
固定負債合計	4,394,304	4,989,441
負債合計	7,739,351	8,244,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金	193,878	193,878
利益剰余金	664,594	699,444
自己株式	△4,494	△4,700
株主資本合計	1,575,397	1,610,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,143	20,465
評価・換算差額等合計	22,143	20,465
純資産合計	1,597,541	1,630,506
負債純資産合計	9,336,892	9,874,579

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,555,737	2,943,760
売上原価	1,768,264	1,978,548
売上総利益	787,472	965,212
販売費及び一般管理費	※ 652,924	※ 741,229
営業利益	134,548	223,982
営業外収益		
受取利息	169	318
受取配当金	800	891
損害保険受取額	15,886	5,715
受取賃貸料	1,800	1,811
貸倒引当金戻入額	—	5,269
その他	3,336	2,813
営業外収益合計	21,993	16,819
営業外費用		
支払利息	63,125	65,752
事故復旧損失	2,730	2,001
その他	5,087	1,681
営業外費用合計	70,944	69,434
経常利益	85,598	171,366
特別利益		
固定資産売却益	—	365
特別利益合計	—	365
特別損失		
固定資産除却損	11,659	2,358
減損損失	8,885	—
事業所閉鎖損	—	27,590
特別損失合計	20,544	29,948
税引前四半期純利益	65,054	141,783
法人税等	35,289	61,507
四半期純利益	29,764	80,276

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	65,054	141,783
減価償却費	560,708	668,918
減損損失	8,885	—
長期前払費用償却額	149	159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,504	△5,269
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,783	2,263
受取利息及び受取配当金	△970	△1,209
支払利息	63,125	65,752
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△365
有形固定資産除却損	11,659	2,358
事業所閉鎖損	—	27,590
売上債権の増減額 (△は増加)	107,559	132,510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	562	△4,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,796	△29,110
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△876	14,593
その他	65,330	79,895
小計	801,668	1,095,804
利息及び配当金の受取額	988	1,222
利息の支払額	△63,939	△66,716
法人税等の支払額	△57,735	△102,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	680,982	927,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△494,576	△1,030,822
有形固定資産の売却による収入	—	2,983
無形固定資産の取得による支出	△6,678	△140
投資有価証券の取得による支出	△1,139	△1,080
貸付けによる支出	△740	△2,990
貸付金の回収による収入	1,290	1,109
差入保証金の差入による支出	△5,143	△2,303
差入保証金の回収による収入	2,837	1,048
定期預金等の預入による支出	△294,159	△360,742
定期預金等の満期等による収入	237,443	317,404
その他	571	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560,293	△1,075,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△109,998	△200,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△480,409	△722,637
社債の償還による支出	△74,000	△74,000
自己株式の取得による支出	△122	△205
配当金の支払額	△44,785	△45,506
割賦債務の支払額	△330,688	△355,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,996	102,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	380,685	△45,813
現金及び現金同等物の期首残高	851,518	814,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,232,204	※ 768,889

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- ※ 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

前事業年度 (平成25年12月31日)		当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)	
受取手形	35,964千円	受取手形	—千円

(四半期損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
給料及び賞与	248,590千円	286,129千円
賞与引当金繰入額	24,382 "	26,545 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,674,838千円	1,260,680千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△442,633 "	△491,790 "
現金及び現金同等物	1,232,204千円	768,889千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	45,442	6	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	45,426	6	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社は、建設機械の賃貸及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円93銭	10円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	29,764	80,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	29,764	80,276
普通株式の期中平均株式数(株)	7,573,636	7,570,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社ニッパンレンタル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂川修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッパンレンタルの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッパンレンタルの平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【会社名】	株式会社ニッパンレンタル
【英訳名】	NIPPAN RENTAL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 石塚 春彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石塚春彦は、当社の第36期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。